

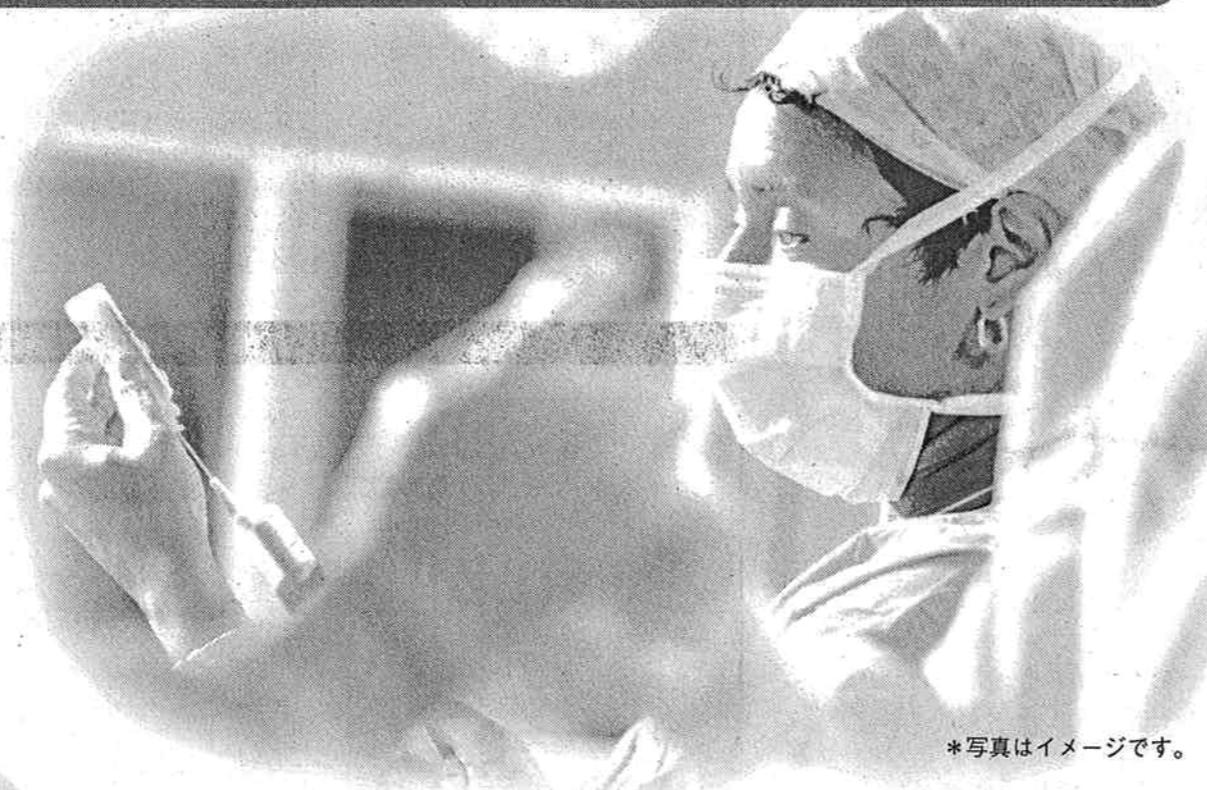
麻酔科学サマーセミナー

麻酔科医のリクルート

研修病院の役割重視に

強力なリーダーも不可欠

麻酔科学サマーセミナーが25~27日の3日間、沖縄県宜野湾市などで開かれ、初日には医療機関間での獲得競争が激化している麻酔科医をめぐり「いかにして麻酔科医をリクルートするか」をテーマにしたパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、短期的には有利な雇用条件や女性医師の活用、中長期的には卒前・卒後教育を通じて麻酔科の魅力をアピールし、麻酔科医志望者を増やす必要があるとされ、臨床研修指定病院のリクルートに果たす役割が増しているとの認識が示された。魅力ある環境づくりには、強力なリーダーも不可欠との意見で一致した。



*写真はイメージです。

この日は、順調に医師を確保している「勝ち組」と、確保に苦労する「負け組」の大学や病院がパネリストとして登壇した。

東京女子医科大麻酔科学教室の高木俊一氏は「ここ数年、毎年10人程度の入局者がいるが、まだまだマンパワーは足りない」との認識を示し、新臨床研修制度3年目を迎える来年度の後期研修医をリクルートするため、六本木ヒルズでの後期研修説明会を計画していることを紹介した。

●地域全体で志望者増へ

また、今年度の研修医が大学全体でわずか5人だった岡山大医学部・

歯学部附属病院の麻酔科蘇生科では、2年前から「各研修病院が麻酔科医獲得の最前線」との意識改革の下、新たなリクルート戦略を展開。学外の研修医を対象に麻醉シミュレーターを使った実習や、全国から著名な講師を迎えた月1回のセミナーなどを始めているという。

●麻酔科医は週4日勤務

一方、市中病院の立場で講演した

大阪市の富永病院麻酔科の森本修氏は、病院に出て来なくてもいい「研究日」を週2日設け、基本的に週4日勤務とするなど待遇を改善したことで常勤医1人増の3人体制を実現。今後常勤医2人の増員も内定していると報告した。

306床の外科系専門病院の同院では、脳外科に加え、整形外科、心臓血管外科と手術領域を拡大する最中に、医師派遣元の大学に麻酔科医を引き揚げられてしまった。森本氏は「同院にとって手術部門は診療と経営の両面で重要な機関部門だが、特に民間病院に対する大学からの麻酔科医の派遣は厳しく、自ら獲得するしかない状況」と説明。医師の出身大学が多様になるとまとめた努力が必要になる半面、公募では有利に働くとの認識も示した。

●女性医師の貢献を共通認識に

県立広島病院麻酔・集中治療科の讃岐美智義氏は「リクルートの主体は市中病院だ」と強調。初期研修では必修科目であり、他科よりも研修医のそばで手技を教えることが多い麻酔科の特質を存分に生かし、魅力を伝えることの重要性を訴えた。

女性医師の働きやすい環境づくりも話題に上った。札幌医科大学医学部麻酔科学講座では、育児中の「ママさん麻酔科医」が日勤帯専門で6人、外来専門で4人が勤務している。同講座の山藤道明氏は「ママさん麻酔科医がいるから、それ以外の医師が助かっているという意識を医局員で共有することが重要」との認識を示した。

災害時の糖尿病対策

超速効型と持効型インスリンで備えを

長岡赤十字病院・鴨井久司糖尿病内分泌代謝センター長

「糖尿病医療における危機管理～阪神淡路、中越大地震からの教訓～」と題したプレスセミナーが24日に開かれ、長岡赤十字病院の鴨井久司・糖尿病内分泌代謝センター長が、被災から得た教訓として、災害時のインスリン製剤の使用について講演した。

鴨井センター長は、超速効型インスリン製剤を使用していた患者で、低血糖を生じるケースが少なかったり、持効型インスリンを使用していた患者にケトアシドーシスの発症が少なかったことを説明。災害時にも備え、今後のインスリン製剤は超速効型インスリン製剤と24時間効果が持続する持効型インスリン注射製剤に切り替える必要性を指摘した。

鴨井センター長によると、同病院の糖尿病患者で、インスリン注射後に被災した患者は26人。そのうち21人が速効型インスリン製剤を使用し、残りの5人が超速効型のインスリン製剤を使用していたが、その後の低血糖の発生状況を見ると、速効型では10%程度の人が低血糖を発生した一方で、超速効型では低血糖を起こした患者はいなかった。

また、同病院の通院患者239人を対象に、ケトアシドーシスと呼ばれる吐き気や全身倦怠感、意識障害などの発現頻度について調べたところ、24時間分泌する持効型インスリンを使用していた患者では20人にとどまった一方で、それ以外のインスリン製剤を使用していた患者では、207人の患者にケトアシドーシスの症状が見られたという。

こうした結果が得られたことにつ

いて鴨井センター長は、災害時における超速効型と持効型のインスリン製剤の有用性を強調。また、超速効型は食事直前に注射しても効果があり、患者の日ごろの行動にも適していることから、「超速効型のインスリン製剤への切り替えは日ごろの使用的の面から考えても有用性が高い」との見解を示した。

■被災地からの提言

このほか、鴨井センター長は被災した医療機関からの提言として、①薬物供給対策②医薬品備蓄③簡易検査常備の維持対策④災害時の生活変化に対応できる患者教育⑤新たな合併症の予防対策⑥医療機関や患者情報の統括する「災害医療コーディネーター」の育成などを提示した。

特に薬物供給については、インスリンや内服液、砂糖・ブドウ糖は数カ所に分散させ、糖尿病手帳(処方内容)も含めてすぐに持ち出せるようすべきだとした。また患者教育では、運動不足や生活リズムの乱れによる「廃用症候群」の発症予防に注意を促したほか、インスリン依存性糖尿病患者では、追加インスリンを注射し忘れて持効型インスリンは必ず打つべきだとした。